

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月13日

**【四半期会計期間】** 第123期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 住友ベークライト株式会社

**【英訳名】** Sumitomo Bakelite Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 茂

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** (03)5462-4111

**【事務連絡者氏名】** 経理企画本部経理部長 山口 晋

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** (03)5462-4111

**【事務連絡者氏名】** 経理企画本部経理部長 山口 晋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第1四半期 連結累計期間	第123期 第1四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	45,435	45,112	183,362
経常利益 (百万円)	2,214	2,468	8,551
四半期(当期)純利益 (百万円)	841	1,558	3,443
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,046	7,684	14,846
純資産額 (百万円)	120,864	137,788	131,311
総資産額 (百万円)	205,277	221,461	213,826
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.49	6.47	14.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.3	61.6	60.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国は緩やかな回復基調にありましたが、欧州は財政金融問題の影響により依然として低迷し、中国などの新興国でも拡大のテンポが鈍化するなど厳しい状況が続きました。日本経済も新政権下の各種経済政策への期待の高まりから、円安や株価上昇など景気の持ち直しの動きが出てきたものの、緩やかな回復の兆しが見える程度にとどまりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、スマートフォンやタブレット型多機能携帯端末は、新興国で低価格帯を中心に販売が伸びているものの、薄型テレビなどのデジタル家電やパソコンの低迷が続き、全体としては低調に推移しました。自動車につきましては、国内の販売はエコカー補助金終了に伴う反動減が見られ、欧州も低調でしたが、北米は堅調で、中国も回復基調で推移しました。国内の住宅着工件数は、消費税増税前の駆け込み需要や復興需要などにより緩やかに増加しました。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んでおります。

国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換

新規事業立ち上げ、創生

海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は451億12百万円となり、前年同期比ではフレキシブル・プリント回路事業からの撤退の影響などにより、0.7%、3億23百万円の減収となりましたが、直前四半期（実質ベース）と比較すると、半導体関連材料や高機能プラスチックの売上増加などにより、5.7%、24億45百万円の増収となりました。

損益につきましては、連結営業利益は、原料価格高騰の製品売価への転嫁の遅れなどにより、前年同期比4.7%、94百万円減の19億12百万円となりましたが、直前四半期（実質ベース）比では全報告セグメントで改善し、80.9%、8億55百万円の増益となりました。また、円安による為替差益の計上や特別損失の減少などにより、連結経常利益は前年同期比で11.5%増の24億68百万円、連結純利益は前年同期比で85.2%増の15億58百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 半導体関連材料

[連結売上高 11,102百万円(前年同期比 1.7%増)、連結営業利益 1,169百万円(同 24.0%増)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、半導体関連市況は厳しい状況ではありましたが、成長市場での拡販などに加え、円安による為替換算影響もあり、売上高は増加しました。

半導体基板材料「L Z®」は、顧客での生産調整や新規立上げ遅れなどにより伸び悩みましたが、今後期待される新たな需要拡大への対応とともにコスト競争力を強化すべく、宇都宮工場内に第二の生産拠点を設置し、量産化に向けて準備を進めています。

なお、半導体実装用キャリアテープは、ビニル樹脂シートおよび複合シート等のフィルムシートと事業を一体運営することに変更したため、当期より「クオリティオブライフ関連製品」セグメントに編入することとしました。

#### 高機能プラスチック

[連結売上高 18,565百万円(前年同期比 4.6%増)、連結営業利益 869百万円(同 31.4%減)]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、自動車分野が堅調に推移したことに加え、円安による為替換算影響もあり、売上高は増加しました。

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、自動車分野は堅調に推移しましたが、薄型テレビ等のAV機器市場の低迷により売上高は減少しました。

なお、「回路製品」セグメントは、フレキシブル・プリント回路事業の撤退によりセグメント売上高が減少し、また、残る積層板事業も車載主体への事業転換を進めているため、当期より「回路製品」セグメントを廃止し、「高機能プラスチック」セグメントに統合することとしました。

#### クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 15,278百万円(前年同期比 3.3%減)、連結営業利益 785百万円(同 21.6%減)]

医療機器製品は、皮下埋没型中心静脈ポート「オルフィス CV キット®」などの新製品の寄与がございましたが、一部顧客での在庫調整などにより売上高は減少しました。また、顧客密着の営業体制の強化のため、国内で15ヶ所目となる営業事務所を盛岡に新設しました。

なお、バイオ関連製品においては、新製品のヒト幹細胞糖鎖精製ラベル化キット「BlotGlyco®」を上市しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途がジェネリックメーカーや新薬用途を中心に堅調に推移しましたので、工業用途はスマートフォン等多機能携帯端末の需要減速に伴う、一部顧客での在庫調整などにより低迷したものの、売上高は前年同期比でわずかながら増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート事業は、建材関連製品は好調を維持したものの、異常気象の影響による修繕用途での需要が旺盛であった前年同期には及ばず、売上高は減少しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板のデコラ事業は、戦略製品である不燃の薄物メラミン化粧シート「デコライノベア」が実績化し始めており、さらなる拡販のため積極的なマーケティングを展開しています。

防水関連事業は、消費税増税前の駆け込み需要や復興需要などにより新築住宅、リフォームが高水準で推移し、前年同期並みの売上高となりました。

その他の連結売上高は165百万円となり連結営業損失は26百万円となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### 資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ76億35百万円増加し、2,214億61百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が19億73百万円減少した一方で、有形固定資産が42億7百万円、受取手形及び売掛金が26億73百万円、投資有価証券が10億79百万円増加したことによるものであります。

### 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億57百万円増加し、836億72百万円となりました。

これは主に、賞与引当金が14億59百万円減少した一方で、コマーシャル・ペーパーを40億円増額したことによるものであります。

### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64億77百万円増加し、1,377億88百万円となりました。

これは主に、配当金の支払12億4百万円があった一方で、為替換算調整勘定が54億30百万円増加したことおよび四半期純利益を15億58百万円計上したことによるものであります。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28億84百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

高機能プラスチックセグメントにおいて、負極材事業に必要なマーケティング、製品開発および生産を担当する「負極材事業開発部」を設置しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	262,952,394	262,952,394		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		262,952,394		37,143		35,358

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,042,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,758,000	239,758	
単元未満株式	普通株式 1,152,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,758	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式713株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	22,042,000		22,042,000	8.38
計		22,042,000		22,042,000	8.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,056	30,083
受取手形及び売掛金	2 40,673	2 43,346
商品及び製品	10,950	11,430
半製品	3,107	3,245
仕掛品	559	601
原材料及び貯蔵品	10,459	10,534
その他	7,140	7,909
貸倒引当金	70	66
流動資産合計	104,877	107,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,774	30,099
機械装置及び運搬具(純額)	27,254	28,410
その他(純額)	23,257	25,982
有形固定資産合計	80,286	84,493
無形固定資産		
のれん	4,557	4,566
その他	1,523	1,578
無形固定資産合計	6,080	6,144
投資その他の資産	1 22,582	1 23,738
固定資産合計	108,949	114,376
資産合計	213,826	221,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,649	28,494
短期借入金	9,853	10,157
コマーシャル・ペーパー	12,000	16,000
未払法人税等	813	951
賞与引当金	2,558	1,099
事業再建費用引当金	207	171
その他	12,953	11,352
流動負債合計	67,035	68,227
固定負債		
長期借入金	7,700	7,700
退職給付引当金	5,399	5,145
その他の引当金	177	147
負ののれん	52	39
その他	2,149	2,411
固定負債合計	15,479	15,444
負債合計	82,515	83,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	79,085	79,439
自己株式	11,932	11,933
株主資本合計	139,654	140,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,226	4,902
為替換算調整勘定	12,672	7,242
在外子会社の退職給付債務調整額	1,163	1,263
その他の包括利益累計額合計	9,609	3,602
少数株主持分	1,266	1,384
純資産合計	131,311	137,788
負債純資産合計	213,826	221,461

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	45,435	45,112
売上原価	32,351	32,683
売上総利益	13,084	12,429
販売費及び一般管理費	11,077	10,516
営業利益	2,006	1,912
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	199	220
負ののれん償却額	47	13
持分法による投資利益	-	33
為替差益	64	359
雑収入	81	62
営業外収益合計	420	717
営業外費用		
支払利息	82	70
持分法による投資損失	3	-
雑損失	127	90
営業外費用合計	213	161
経常利益	2,214	2,468
特別利益		
固定資産売却益	159	0
投資有価証券売却益	-	0
受取保険金	59	-
その他	47	-
特別利益合計	265	1
特別損失		
固定資産除売却損	89	77
投資有価証券評価損	140	-
事業再建関連費用	-	13
減損損失	593	30
その他	49	22
特別損失合計	872	144
税金等調整前四半期純利益	1,607	2,326
法人税、住民税及び事業税	357	368
法人税等調整額	364	366
法人税等合計	721	734
少数株主損益調整前四半期純利益	885	1,591
少数株主利益	43	32
四半期純利益	841	1,558

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	885	1,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	676
為替換算調整勘定	2,959	5,502
在外子会社の退職給付債務調整額	333	100
持分法適用会社に対する持分相当額	5	15
その他の包括利益合計	2,161	6,093
四半期包括利益	3,046	7,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,908	7,564
少数株主に係る四半期包括利益	138	120

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	3,496百万円	3,447百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,036百万円	977百万円
支払手形	752 "	602 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	2,411百万円	2,379百万円
のれんの償却額	93 "	98 "
負ののれんの償却額	47 "	13 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプラ ィフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,913	17,750	15,799	44,462	972	45,435		45,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高		33	21	55		55	55	
計	10,913	17,783	15,821	44,518	972	45,491	55	45,435
セグメント利益又は 損失( )	943	1,268	1,001	3,212	73	3,139	1,132	2,006

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸およびフレキシブル・プリント回路事業等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益又は損失( )」の調整額 1,132百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,132百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプラ ィフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,102	18,565	15,278	44,946	165	45,112		45,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高		96		96		96	96	
計	11,102	18,662	15,278	45,043	165	45,209	96	45,112
セグメント利益又は 損失( )	1,169	869	785	2,823	26	2,797	884	1,912

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益又は損失( )」の調整額 884百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 880百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分方法を以下のように変更しております。

- ・「回路製品」を廃止し、同セグメントに含まれていたフェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板等を「高機能プラスチック」に移管いたしました。また、同セグメントに含まれていたフレキシブル・プリント回路は、前連結会計年度において事業から撤退したことにより、「その他」に含めております。
- ・「半導体関連材料」に含まれていた半導体実装用キャリアテープ等は、「クオリティオプライフ関連製品」に移管いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	3.49円	6.47円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	841	1,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	841	1,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,917	240,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

住友ベークライト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 能 周

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。